

3. 寄稿：SDGs クロニクル～SDGs のルーツとビジョン

有限会社サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原 弘

筆者が「持続可能な開発」の概念に出会ったのは1990年、卒業論文と就職活動に取り組む大学4年生の時であった（それから30年余り、有限会社サステイナブル・デザインを設立してからも20年が経過した）。本小論では、SDGsの歴史とルーツを伝えることで、SDGsに対する理解を深めるきっかけを提供したい。

はじめに、S (Sustainability)

Sustainability (持続可能性) は、この50年の間、環境政策の根幹をなしてきたテーマである。1972年にストックホルムで開催された人間環境会議（通称、ストックホルム会議）は、世界初の環境に関する国際会議である。同会議の主題こそが sustainability であった（The Future of Sustainability, IUCN, 2006）。

そのキャッチフレーズ「Only One Earth」（日本語訳では「かけがえのない地球」）は、経済成長とともに増え続ける人口、資源・エネルギー消費、環境汚染に、果たして地球がいつまで耐えられるのか、という問題意識を表したものであった（実際にどうなるかをコンピュータシミュレーションしたのがローマクラブ報告「成長の限界」）。

1970年代～80年代にかけて、持続可能性に関する議論が活発に行われるようになった。この間、2度のオイルショックにより、資源・エネルギー供給制約のリアリティが増した。一方、環境負荷に関しても地球環境問題に対する認識が高まり、気候変動問題は理論的可能性ではなく現実的可能性と考えられるようになり、生物多様性 (Biodiversity) という概念が誕生した。

次に、S+D=SD (Sustainable Development)

1987年、国連環境と開発に関する世界委員会（委員長の名前から通称ブルントラント委員会）が、その報告書「Our Common Future」（日本語訳では「我ら共有の未来」）において、Sustainable Development (持続可能な開発) の概念を定義した。

1つしかない地球 (Only One Earth) において、「成長の限界」を回避する方法論、それこそが持続可能な開発の本質である。社会的には世代内および世代間の公平性の確保、技術的には経済成長と環境負荷増大の分離（デカップリング）であり、環境効率の向上である。

1992年、リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（通称地球サミット）では、アジェンダ21という行動計画とともに、気候変動枠組条約・生物多様性条約が採択された。

ISO14001 環境マネジメントシステム規格に代表される ISO1400 シリーズが開発された。エコカー、省エネ家電などのエコ商品群が、環境効率向上を具現化した（ハイブリッドカーも、LED照明もこの時期に登場した）。

そして、SD+Gs=SDGs (Sustainable Development Goals)

2000年代に入ると、CSR（企業の社会的責任）への関心が高まり、2006年にPRI（責任投資原則）イニシアティブが開始され、2010年にISO26000SR（社会的責任）規格が開発された。2000年のミレニアムサミットの成果として、途上国の主としてベーシックヒューマンニーズの改善を目指すMDGs（ミレニアム開発目標）が設定された。

そして2015年、MDGsの目標年に、国連創設70周年を記念する国連総会において、2030アジェンダが採択された。この「新アジェンダ」に記載されているのがSDGs（持続可能な開発目標）である。SDの概念が定義されてから、目標管理が行われるようになるまで、実に28年を要したわけである。

2030アジェンダは、正式には「我々の世界を変革する（Transforming Our World）：持続可能な開発のための2030アジェンダ」。たった1つしかない地球（Only One Earth）における、我ら共有の未来（Our Common Future）を明るくものにするためには、世界を根本的に変えなければ（Transforming Our World）ならない、という問題意識の系譜を読み取ることができる。

また、SDGsが目指すもの、つまり究極のゴールは「すべての人々の人権の実現」である。2030アジェンダには、現在世代の責任と役割の大きさを表すものとして、「我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る」、「地球を救う機会をもつ最後の世代にもなるかもしれない」という記述がある。

ゴールが「すべての人々の人権の実現」であるならば、その根源的な意味でのスタートは、基本的人権の尊重という価値観を明記した1945年国連憲章に遡ると考えるのが妥当であろう。以上のようなSDGsのルーツとビジョンを知れば、SDGsは一過性のブームでも「大衆のアヘン」でもないことは、おのずと理解されるのではないだろうか。

ストックホルム+50

さて、2022年は、ストックホルム会議からちょうど半世紀、節目の年である。実は、国連環境計画特別管理理事会（ナイロビ会議、1982年）、地球サミット（1992年）、持続可能な開発に関する世界サミット（ヨハネスブルグ・サミット、2002年）、国連持続可能な開発会議（リオ+20、2012年）と、環境あるいは持続可能な開発に関する重要な国際会議は、1972年以降、10年おきに開催されてきた（つまり、ストックホルム+10、+20、+30、+40である）。

2022年6月には、ずばりストックホルム+50という国際会議が開催される。キャッチフレーズは”a healthy planet for the prosperity of all - our responsibility, our opportunity” - 「すべての人々の繁栄のために、健全な地球を～それは我々の責任であり、我々の機会である」。50年前の世代が提起した問題を解決する鍵は、現在世代の我々に委ねられており、その行動と結果が、将来世代の生存基盤と繁栄の可能性を大きく左右するのである。

おわりに

紙幅の関係で超ダイジェスト版となったが、要点は押さえたつもりである。より深く学びたい向きにはサステナビリティ経営人材養成講座 (<https://sdgsnavi.jp>)、気軽にSDGs関連動向を知りたい向きにはデイリーSDGs ニュース (<https://note.com/keieinavi>) をお勧めしたい。

[著者略歴]1991年東京大学文学部社会学科卒業、(株)三菱総合研究所入社、2002年同社を退社、(有)サステイナブル・デザイン設立（2017年～認定経営革新等支援機関）。2020年～青山学院大学SDGs人材開発パートナーシップ研究所 (<https://sdgs-hrdp.jp/>) 客員研究員。技術士（衛生工学部門）、エコアクション21審査員、環境カウンセラー（市民部門）。